

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,043,858	流 動 負 債	11,242,433
現 金 預 金	1,121,882	支 払 手 形	218,335
受 取 手 形	109,065	工 事 未 払 金	5,909,320
完成工事未収入金	18,560,187	短 期 借 入 金	2,319,912
未成工事支出金	441,054	リ ー ス 債 務	26,972
材 料 貯 蔵 品	107,759	未 払 金	515,018
前 渡 金	55,324	未 払 法 人 税 等	592,618
未 収 入 金	21,042	未 成 工 事 受 入 金	3,186
未 収 消 費 税 等	65,815	預 り 金	159,237
繰 延 税 金 資 産	507,175	賞 与 引 当 金	1,362,235
そ の 他	54,550	工 事 損 失 引 当 金	45,299
		災 害 補 償 引 当 金	90,300
固 定 資 産	5,402,529	固 定 負 債	1,613,373
有 形 固 定 資 産	3,674,729	長 期 借 入 金	127,872
建 築 物	1,945,301	リ ー ス 債 務	62,999
構 築 物	75,153	退 職 給 付 引 当 金	1,311,686
機 械 装 置	101,002	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,330
車 輛 運 搬 具	16,765	環 境 対 策 引 当 金	14,293
工 具 器 具 ・ 備 品	50,745	資 産 除 去 債 務	47,438
土 地	1,395,270	そ の 他	754
リ ー ス 資 産	88,369		
建 設 仮 勘 定	2,121		
		負 債 合 計	12,855,807
無 形 固 定 資 産	40,251	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	40,112	株 主 資 本	13,677,411
そ の 他	139	資 本 金	472,000
投 資 其 他 の 資 産	1,687,548	資 本 剰 余 金	94,978
投 資 有 価 証 券	181,440	資 本 準 備 金	94,978
関 係 会 社 株 式	871,166	利 益 剰 余 金	13,110,432
出 資 金	1,300	利 益 準 備 金	94,255
長 期 貸 付 金	2,003	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,016,177
繰 延 税 金 資 産	476,542	別 途 積 立 金	1,750,000
そ の 他	169,286	繰 越 利 益 剰 余 金	11,266,177
貸 倒 引 当 金	△14,190		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△86,830
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△86,830
		純 資 産 合 計	13,590,580
資 産 合 計	26,446,387	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,446,387

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

（リース資産を除く）

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 営業債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づいた実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 災害補償引当金 過去に発生した工事災害による将来の損失補償について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 従業員(執行役員含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
- (7) 環境対策引当金 有害物質(ポリ塩化ビフェニル等)の廃棄に係る将来の支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、19,352,848千円であります。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

- ① ヘッジ手段：為替予約
- ② ヘッジ対象：外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針 デリバティブの取引に関しては、社内規程に基づき実施しております。外貨建金銭債務に関わる将来の為替変動リスクを減少させるため、将来の実需を勘案して必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。なお、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物	851,318 千円
土 地	983,116 千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,319,912 千円
長期借入金	127,872 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,143,032 千円

3. 保証債務

株式会社スガテックマネジメントの銀行借入に対する債務保証 201,400 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 11,232,398 千円 |
| 短期金銭債務 | 2,348,883 千円 |
| 長期金銭債務 | 51,861 千円 |
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,684千円であります。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	420,385 千円
退職給付引当金	401,807 千円
土地評価損	134,796 千円
減価償却費	103,449 千円
未払事業税	41,314 千円
有価証券評価差額金	38,756 千円
その他	145,723 千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,286,233 千円</u>
評価性引当額	△ 302,516 千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>983,717 千円</u>
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	38,756 千円
その他	0 千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>38,756 千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>983,717 千円</u>

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50,426千円、その他有価証券評価差額金が1,858千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48,567千円増加しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係				
その他の 関係 会社	新日鐵住金株 式会社	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼製品の製 造及び販売	17.3%	・同社より、機械設 備の設計、製作、据 付及び整備工事を受 注している				
							取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							完成工事高	20,789,385	完成工事未収入金	11,224,610

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係				
子会社	株式会社インター コープ	東京都 港区	90,000	建設用機材・ 資材の販売等	100%	・建設用機材・資材 等の発注 ・同社に事務所の一 部を転貸及び賃貸し ている ・同社に対し、経営 指導を行っている				
							取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							仕入高	4,599,310	工事未払金	2,262,370
							経営指導料	64,740	未払金	56,239
種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係				
関連会社	株式会社カ ^o エン タープライズ	東京都 江東区	27,600	ゴルフ練習場等	32.2%	・同社より担保の提 供を受けている ・同社に駐車場を賃 貸している				
							取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							支払利息	3,999	—	—
							担保受入	400,000	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注3) 当社の銀行借入に対して、株式会社カ^oエンタープライズより不動産の担保を受け入れております。なお、取引金額には事業年度末の根抵当設定額を記載しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係					
その他の関係 会社の 子会社	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都 品川区	15,000,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	—	・同社より、機械設備の設計、製作、据付を受注している					
							取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							完成工事高		2,330,903	完成工事未収入金	1,195,419
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係					
							北海道 室蘭市	80,000	機械設備・装置・プラントの設計・製作・工事等	—	・同社より、機械設備の設計、製作、据付及び整備工事を受注している
完成工事高		1,561,833	完成工事未収入金	604,193							
種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係					
その他の関係 会社の 子会社	日鉄住金環境プラントソリューションズ株式会社	福岡県 北九州市	50,000	廃棄物の熔融処理・焼却施設などの運転・管理、整備保全等	—	・同社より、機械設備の設計、製作、据付及び整備工事を受注している					
							取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							完成工事高		860,632	完成工事未収入金	319,025

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,536円61銭
2. 1株当たり当期純利益 136円13銭

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 当期純損益金額

当期純利益 1,204,022千円